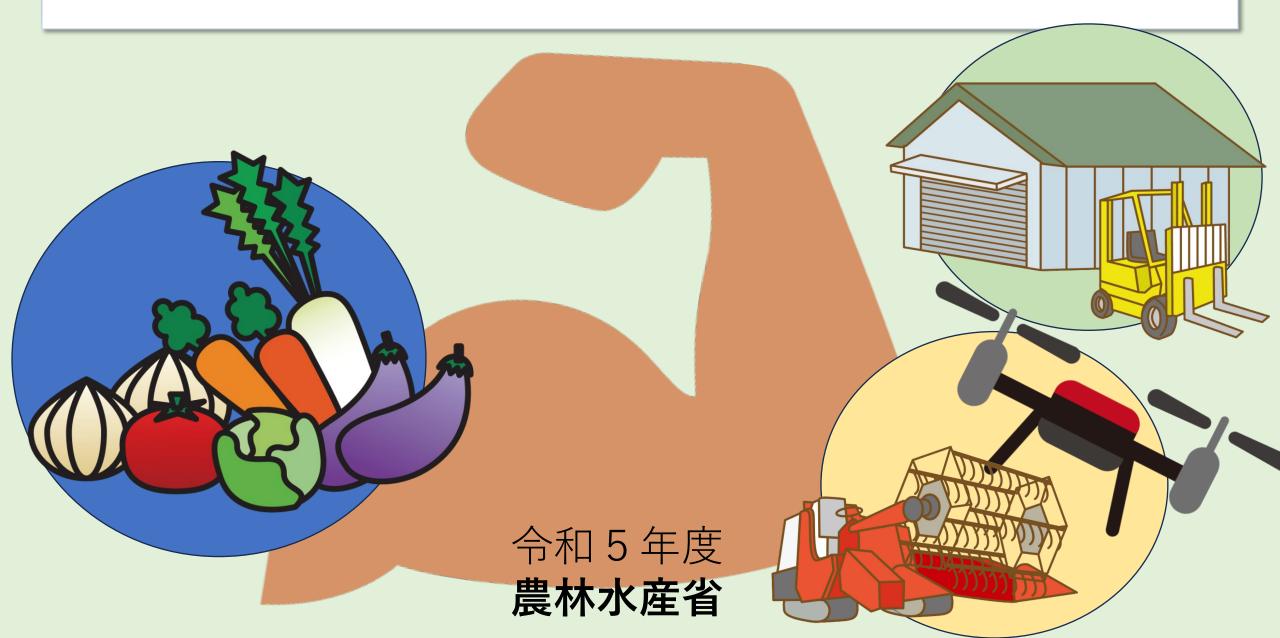
産地生産基盤パワーアップ事業を活用した取組事例





産地生産基盤パワーアップ事業を活用した取組事例

北海道・東北地方 P1

◆北海道、青森県、岩手県、秋田県、福島県

関東地方 P⁻

◆千葉県、静岡県

北陸地方 P9

◆新潟県、富山県、福井県

東海地方 P12

◆岐阜県、愛知県、三重県

近畿地方 P18

◆滋賀県、兵庫県

中国・四国地方 P20

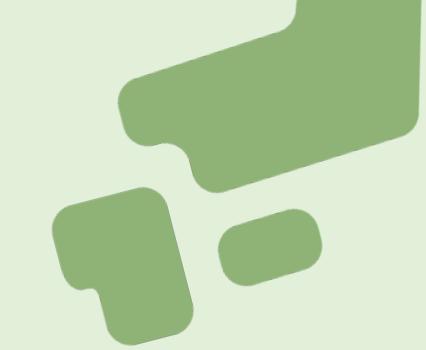
◆鳥取県、高知県

九州・沖縄地方 P22

◆鹿児島県、沖縄県

直接採択事業 P25

◆北海道、宮城県、熊本県



【北海道】 帯広市農業再生協議会(平成29~30年度)

取組の概要

取組の概要:長いも冷凍とろろ製造による付加価

値の還元及び出荷体制の整備に伴う

販売額の増加

計画作成主体:帯広市農業再生協議会

対象品目 : 長いも(産地面積:540ha) 主な取組主体:帯広市川西農業協同組合 成果目標 : 販売額の10%以上の増加

助成金の活用:整備事業(農産物処理加工施設)

状況

(長いも冷凍とろろ製造施設) (長いも洗浄選別・包装設備)

ポイント

ほ場に破棄されているほ場 選外品、規格外(CS品)、 選果規格屑を冷凍とろろに加 工することで有効活用するこ とで、農家の所得向上を図る とともに、実需者の求める出 荷形態を実現することで、販 売額の増加を実現。



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積:534.6ha、生産量:20,335t

- ・選果規格屑、ほ場選外品等は廃棄
- ・原料輸送(製造工場:埼玉県)にリート タイムを要し、菌発生リスクが高い
- ・原料輸送コストが係る

〈目標:H32年度〉

作付面積:540.0ha、生産:23,166t

- ・廃棄品を冷凍とろろ原料として活用 し、農家の所得を向上
- ・長いもの品種転換により反収が20% 増加し、生産量の増加と原料の安定 供給を実現
- 実需者の求める出荷形態を実現





推進体制

支援

【帯広市農業再生協議会】 計画の策定・管理

取組計画への助言

【JA帯広かわにし】 皮むき長いもの安定供給、 農産物処理加工施設整備

連携 【マルコーフース*(株)】 冷凍とろろの製造、農産物 処理加工施設の運営 【(株)ヤマトフース゛】 冷凍とろろの販売強

【十勝川西長いも

長いもの計画生産

運営協議会】

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ○地域10農協で広域産地を形成し、年間 安定供給体制を構築
- 〇平成11年から台湾への輸出を開始し、 太物の大口需要先を確保することで、 販売を安定化
- 〇選果場でSQF認証を取得し、更なる 安全・安心を目指している

取組成果

- 〇 ほ場生産物の全ての利用や原料供 給から販売までの一貫した体系が構 築され冷凍とろろの安定生産が可能 となり、輸送コストの軽減、輸送時 の菌発生リスクが軽減される
- このことにより、販売額の増加や 生産者所得の向上につながり、長い もの更なるブランド化と産地強化を 実現

~長いもの販売額の増加~

1,407,845円/10a



【北海道】 長沼町地域農業再生協議会(令和元年度)

取組の概要

計画作成主体:長沼町地域農業再生協議会

: 野菜 (ブロッコリー) 村象品目

(産地面積210.0ha)

主な取組主体:ながぬま農業協同組合

成果目標 : 契約栽培の割合の10%以上の増加

かつ50%以上

導入施設等 :整備事業 (蔬菜集出荷施設))

地区の概要



産地の現状と目標

現状 (平成30年)

作付面積: 167. 3ha 販売量:1,418,000kg

契約栽培: 380.000kg

目標(令和3年) 作付面積: 210.0 ha 販売量:1,988,700kg

契約栽培: 1,100,000kg

ポイント

近年、ブロッコリーは初期投資が少なく高単価販売であり、実需からの引き合 いも強いため、作付面積が拡大している。

しかし、作付面積の拡大に伴う生産量の増加に対し、既存の施設(特に製氷 機)では処理能力が不足し、実需から求められている状態で出荷が出来ておらず、 販売単価が低下している。

また、既存の契約販売先からの契約拡大の要望や、相対の取引先からの新規契 約取引開始の要望があるが、処理能力が不足したままでは生産拡大に踏み切れな いことから、安定的な取引機会をロスしている。

これらのことが原因となり、農家所得の低下・不安定化につながっている。



- ① 契約栽培の増加に向け、実需の求める高品質なブロッコリーの安定生産に取り組む。
- ② 氷詰め形態での全量出荷を可能とするため、処理能力の高い製氷機を導入。

推進体制

▲・施設整備・運営

支援

【長沼町地域農業再生協議会、 長沼町】

- 計画の策定・管理
- 取組計画への助言

↓【ブロッコリー生産組合】

【ながぬま農業協同組合】

・増産に向けた取組の実施

技術指導 • 栽培技術指導

【農業改良普及センター】

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ○高品質・安定生産に向けた新品種・新資材の活用
- ○栽培技術の巡回指導体制強化
- 〈JA・町の単独事業〉
 - ○移植機・播種機の導入支援事業により、作業を効率化し作付面積 の拡大を促進
 - ○カットドレーンのレンタル事業により、湿害対策を支援

取組成果

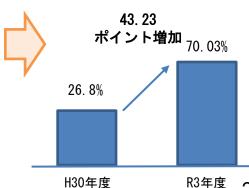
【事業実施による直接効果】

- ① 予冷・氷詰め形態での全量出荷により 単価向上
- ② 契約取引拡大と新規契約により価格の 安定化
- ③ 作付面積の拡大と栽培技術の高位平 準化.
- ④ ①~③による農家所得の向上

【事業実施による間接効果】

- ① 実需と結びついた計画的な栽培・出荷 体系の確立。
- ② 受入を他品目と分離し、施設の衛生面 を向上。

契約栽培割合の 増加



R3年度

【青森県】鰺ヶ沢町果樹産地協議会(平成30年度)

取組の概要

対象品目: 果樹(りんご)(産地面積17.8ha)

主な取組主体: (有) 風丸農場

(旧(有)白神アグリサービス)

成果目標:販売額の10%以上の増加

基準 (H29年度) 275, 195円/10a 目標 (R2年度) 304, 478円/10a

導入施設等 : 生産支援事業 (機械リース 透過型

光センサ搭載りんご選果機1台)

青森県 鰺ヶ沢町 上建石地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

鰺ヶ沢町の基幹産業は農業であり、りんごは主要作物の一つであるが、中・小規模の 農家が全体の約70%を占めるなど、りんご専作による農業経営は難しく、近年は高齢化 による担い手不足が大きな課題となっている。

このため、積雪の深い山間部にある園地の平場への移行やわい化栽培の導入等により栽培の省力化を図るほか、省力・効率的な選果体制を確立することで、収穫から選果までの労力不足に対応し、産地の生産体制の強化に取り組む。

また、町の農産物直売所等を活用したりんごの生果や加工品の販売拡大なども併せて実施し、所得向上につなげていく。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①高性能選果機(透過型光センサ選果機)のリース導入を支援し、収穫から選果までの 労働力を削減
- ②町の農産物直売所等を活用したりんごの生果や加工品の販売による収益増加

推進体制

- ·西北地域県民局地域 農林水産部(県)
- ・鰺ヶ沢町
- つがるにしきた農協

指導·助言

- 協議会と取組主体との 情報共有(取組状況等)
- ・行政機関(県・町)及び農協等によるサポート体制

鰺ヶ沢町果樹産地協議会①計画の策定・管理

②取組計画への助言

情報

- (有)風丸農場
- ①取組計画の策定
- ②取組実施 等

地域における独自の取組

- ・旅行会社と連携したりんご作業体験の実施
- ・廃業した農家の樹木伐採と、収穫・選果までの管理作業 受託

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①透過型光センサ選果機導入による選果作業の省力・ 効率化
- ②GLOBAL G.A.P導入による生産から出荷までの管理体制の強化
- ③内部品質の見極め等による商品力強化や販路拡大
- ④業務用加工りんごの用途別出荷による商品ライン ナップの拡充及び販売拡大

【事業実施による間接効果】

①廃業や規模縮小する農家の園地の受入れなどにより、地区のりんご栽培の維持に貢献



販売金額が 15%増加 (達成率143%)

目標値 (R2) 317, 020円/10a 304, 478円/10a 275, 195円/10a H29 R2 R3

> (目標年) 10a当たり販売額

(

【岩手県】 宮古地方農業再生協議会(令和元年度)

取組の概要

対象品目: 大豆 (産地面積30.1ha)

主な取組主体:ゆたか農産やまだ、農業者2名 成果目標:10a当たり販売額の10%以上の増加

基準 (H30年度) 9,683円/10a

目標(R3年度) 10,884円/10a

導入施設等 : 生産支援事業 (機械リース

(汎用コンバイン 1台、不耕起

播種機 1台))



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

大豆生産の機械は、これまでは町が復興事業(被災地域農業復興総合支援事業)により導入し、山田復興農機利用組合が管理、利用調整することにより、汎用コンバイン等を各生産者が活用していた。不足する分は、機械メーカーのデモ機を借用し対応していた。

しかし、地域の基盤整備が進んだことにより、令和2年度からは水稲、大豆の 面積が大幅に拡大することが見込まれており、拡大する面積に対応する機械の導 入が求められている。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①大豆の面積拡大に対応するため、汎用コンバインを追加導入することで適期収穫により収穫ロスを防止する。
- ②併せて、不耕起播種機を導入し、適期播種による単収向上を図る。

推進体制

全体調整 宮古地方農業再生協議会 技術指導 農業改良普及センター 情報共有 栽培状況 取組主体 ゆたか農産やまだ▼ 指導・助言 転作 借り手 「大豆」 出し手 農地中間管理事業に 機械リース より農地集約

地域における独自の取組

〈主な取組〉

農地中間管理事業を活用した、農地の集約明きょ設置、耕盤破砕による湿害対策

取組成果

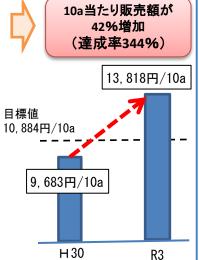
【事業実施による直接効果】

- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②適期収穫により収穫ロスを防止
- ③適期播種等による単収向上(129kg/10a →152kg/10a)

【事業実施による間接効果】

担い手への農地集約による地域の大豆作付面積拡大 (16.8ha → 21.8ha)





(基準年)

(目標年)/

【秋田県】能代市農業再生協議会(令和2年度)

取組の概要

取組の概要 : 野菜の産地形成

対象品目 : ね ぎ (R4栽培面積: 5.8ha)

キャベツ (R4栽培面積: 6.5ha)

主な取組主体:個人農家・(株)久保井ファーム

成果目標:販売額の10%以上の増加

導入施設等 : 育苗パイプハウス、ねぎ収穫機、

ねぎ根葉切皮剥機、キャベツ移植機、

キャベツ収穫機 等

推進体制

大規模園芸拠点等育成推進チームを設置し、事業内容や実施スケジュールを情報共有しながら、関係機関で役割分担

構成	役割			
取組主体	施設機械の導入、大規模複合経営			
JAあきた白神	営農指導、研修会の開催、販路拡大			
能代市、藤里町	各種事業の手続き、栽培試験			
県地域振興局	事業推進、関係機関との調整			

地域における独自の取組

- ▶ 産地生産基盤パワーアップ事業と共に県単補助 事業を併せて実施することで施設整備と機械導 入を支援
- ▶ JA園芸メガ団地連絡協議会を開催し、ねぎを 大規模に生産する経営体が関係機関も交えて情報共有
- ▶ ねぎはJA部会が出荷前に品質検査を独自に実施
- ▶ キャベツ根こぶ病対策による安定生産

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

- 〇課題
 - ・水稲依存の営農体質からの脱却
- 〇取組方向
 - ・ねぎとキャベツの大規模複合経営
 - ・高性能機械や育苗施設等の導入による 省力・低コスト生産

地区の概要

秋田県能代市 築法師•常盤地区



【産地の体質強化に向けた方策】

- ・育苗施設の導入により、高温少雨時に活着が優れる「スーパーセル苗」を生産
- ・加工用キャベツの収穫機の導入による収穫の作業性向上
- ・ねぎの機械化大規模生産
- ・病害虫発生予察情報を活用した病害虫防除による品質向上

取組成果

【事業実施による直接効果】

▶ 機械化栽培体系が確立され、作 付面積が拡大し、生産量が増加

	品	目	R1	R4
作付面積 (ha)	ね	ぎ	1.9	5. 8
	キャ	ベツ	1.1	6. 5
生産量(t)	ね	ぎ	59	151
	キャ	ベツ	52	152

【事業実施による間接効果】

▶ 収穫作業や出荷調製作業に人員 を必要とするため、雇用を創出



販売額162.5%増加 (達成率102.7%)

